

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	精神障害者社会適応訓練事業			事業番号	011-144
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.5		
			有	取組	女性、若者、高齢者、障害者など求職者に応じた就労支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画・第1期障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 18 年度	終了（予定）年度	令和 4 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	堺市精神障害者社会適応訓練事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁			
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	本市の区域内に住所を有し、将来において就労を希望する通院中の精神障害者（約18,000人）			
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	回復途上である精神障害者が一定期間協力事業所に通所し、就労訓練を通じて集中力、対人能力、仕事に対する持久力その他社会生活を送るための適応力等を養うことで、社会的自立を促進する。			
8	事業内容（目的を達成するための手段）	通院中の精神障害者の社会復帰を促進させるため、精神障害者に対する理解が深く、作業の場を提供することができる協力事業所において、社会生活への適応のために必要な訓練を行う。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・訓練内容 清掃業務など ・訓練時間 1日につき8時間以内 ・訓練期間 原則6か月間（3年間を限度として延長可能）			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（株）グランディユー			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了（予定）年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
11 本事業終了後すぐに、一般就労または就労系障害福祉サービスに移行した数	人	目標値	－	－	－	－
		実績値	2	1		
		達成率	－	－		
当該指標を選定した理由	精神障害者の社会的自立を促進することは障害者の社会参加を促すことに通じるため					
目標値の設定根拠・算出方法	訓練生の個別状況等に影響される要素が大きく目標の数値化になじまない。					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 利用者数	か所	目標値	－	－	－	
		実績値	6	3		
		達成率	－	－		
当該指標を選定した理由	精神障害者の社会的自立を促進することは障害者の社会参加を促すことに通じるため					
目標値の設定根拠・算出方法	令和2年3月末時点の訓練生が訓練を終了した時点での事業廃止が決定しているため、目標の数値化になじまない。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	精神障害者社会適応訓練事業	事業番号	011-144
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						(単位：千円)
	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	542	510	786	669	788
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	542	510	786	669	788
14	人件費 (b)	820	810	820	820	820
15	年間経費(c)=(a)+(b)	1,362	1,320	1,606	1,489	1,608

事業費の内訳									(単位：千円)
		項 目		年度		事業費	うち 一般財源		
16 事 業 費 内 訳		その他保険料	R2	決算	43	43		R2	決算
			R3	予算	44	44		R3	予算
		訓練事業、事業所開拓、就労支 援	R2	決算	626	626		R2	決算
			R3	予算	744	744		R3	予算
			R2	決算				R2	決算
			R3	予算				R3	予算
			R2	決算				R2	決算
			R3	予算				R3	予算
			R2	決算				R2	決算
			R3	予算				R3	予算

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和元年度	令和2年度
	①	利用者数	人	6	3
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,320	1,489
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	220,000	496,333
備考 (算出についての説明等)					

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	令和2年度は協力事業所において、利用者個々の障害特性を踏まえた訓練を行うとともに、就労支援機関である「堺市障害者就業・生活支援センター」では、ハローワークなどと連携しながら就労に至る支援を行ったことにより、1名が訓練終了後すぐに一般企業へ就労することができた。 昨年度と比較すると、移行人数が減少しており、年間経費も大幅に増額しているが、新規受け入れは令和2年度ですでに停止しており、残りの訓練生の訓練終了に伴い事業廃止予定である。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	本事業は回復途上である精神障害者が一定期間協力事業所に通所し、就労訓練を通じて集中力、対人能力、仕事に対する持久力その他社会生活を送るための適応力等を養うことで、社会的自立を促進することを目的に実施しており、一般就労への移行を促進している点で、堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与した。 なお、本事業は就労系障害福祉サービス事業所の充実により、ニーズが低下したため事業の廃止を予定している。